

## 6. 住民の自主避難の実態

自主避難の実施状況やその理由、自主避難と土砂災害との関係、土砂災害警戒区域の指定など避難率に影響を与える要因および自主避難への土砂災害警戒情報の活用状況を分析した。

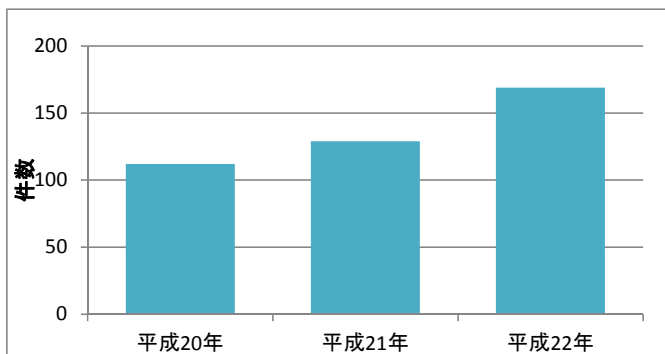


図 6-1 自主避難の件数 (H20-22)

表 6-1 自主避難の件数 (H20-22)

	自主避難
平成20年	112
平成21年	129
平成22年	169

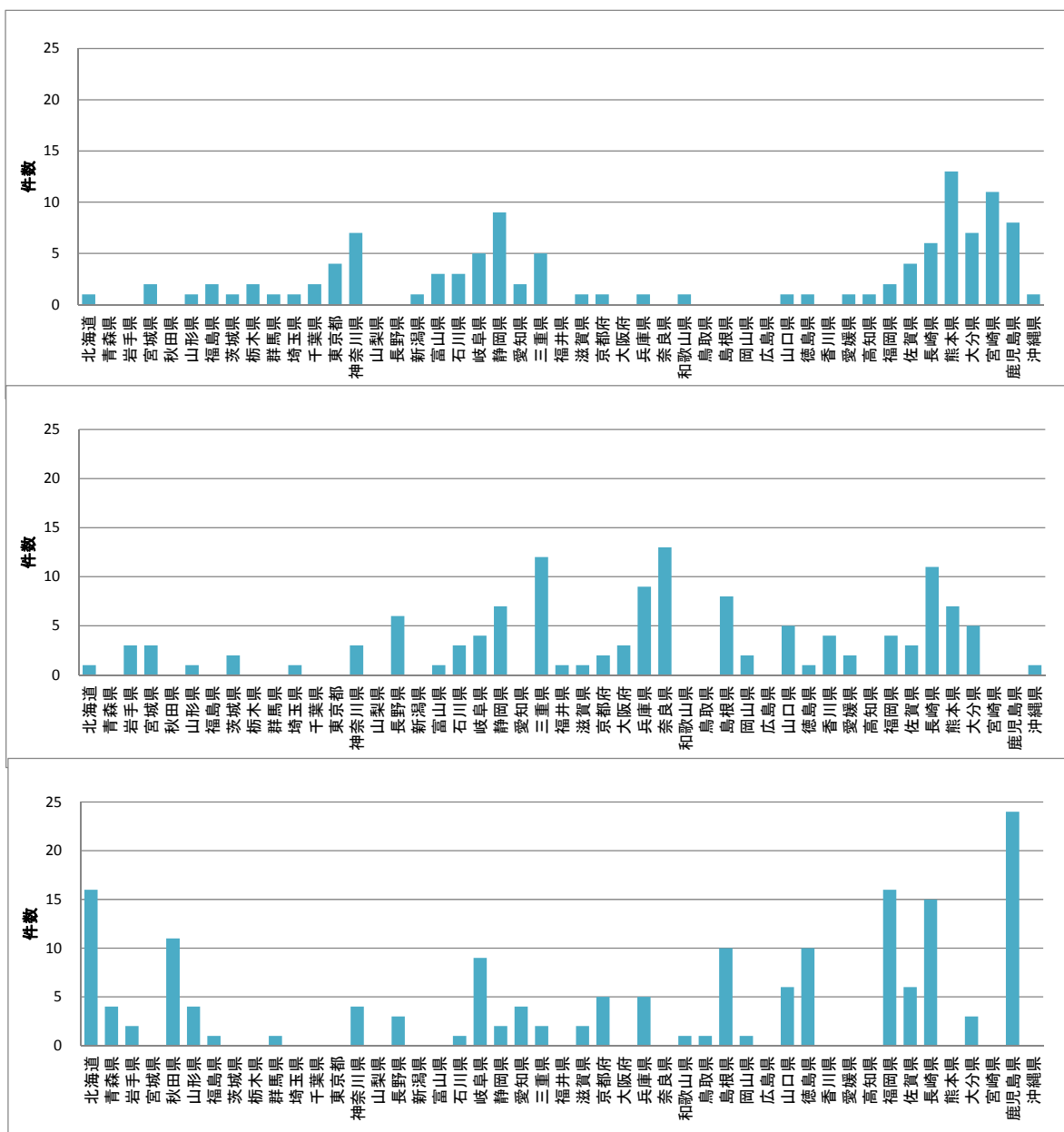


図 6-2 自主避難の県別件数 (H20-22)

\* データは前述の表 3-4～3-6 参照

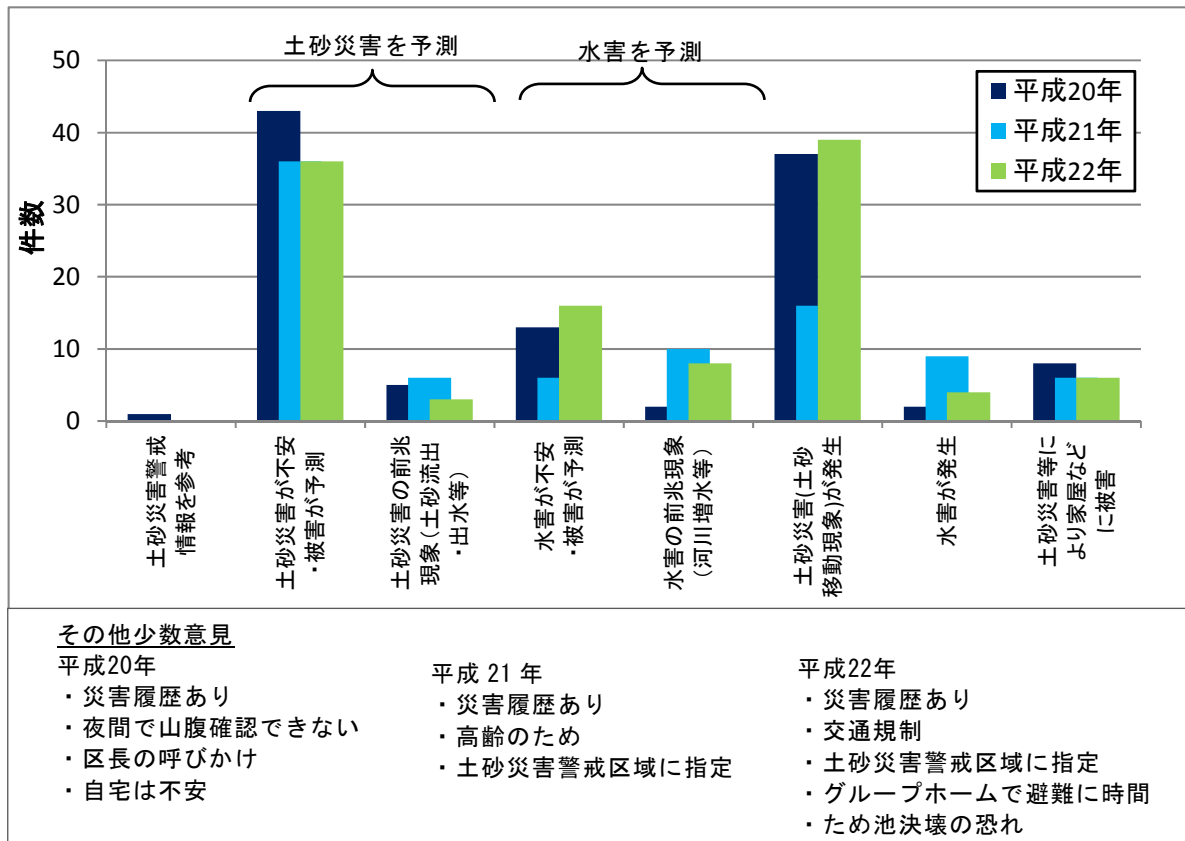


図 6-3 自主避難を行った理由 (H20-22)

\* 自由記入形式のデータを8項目に区分

表 6-2 自主避難を行った理由 (H20-22)

年次	土砂災害警戒情報を参考	土砂災害が不安・被害が予測	土砂災害の前兆現象(土砂流出・出水等)	水害が不安・被害が予測	水害の前兆現象(河川増水等)	土砂災害(土砂移動現象)が発生	水害が発生	土砂災害等により家屋などに被害
平成20年	1	43	5	13	2	37	2	8
平成21年	0	36	6	6	10	16	9	6
平成22年	0	36	3	16	8	39	4	6

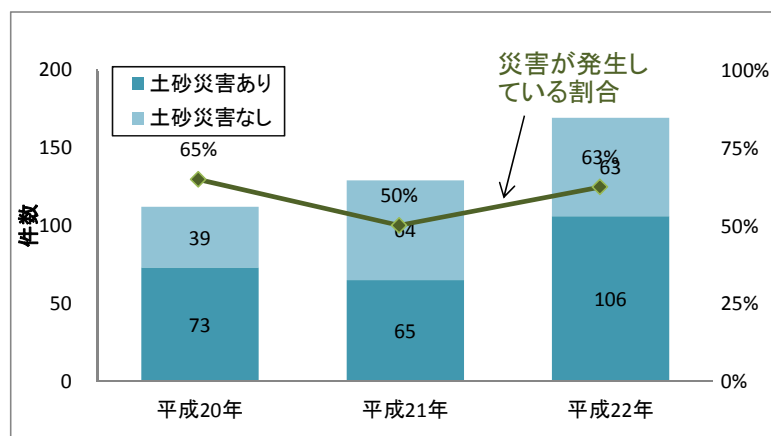


図 6-4 自主避難時の土砂災害発生件の件数と割合 (H20-22)

表 6-3 自主避難時の土砂災害発生の有無 (H20-22)

	土砂災害あり	土砂災害なし	全件数	ありの割合
平成20年	73	39	112	65%
平成21年	65	64	129	50%
平成22年	106	63	169	63%

災害はがけ崩れ、土石流、地すべり

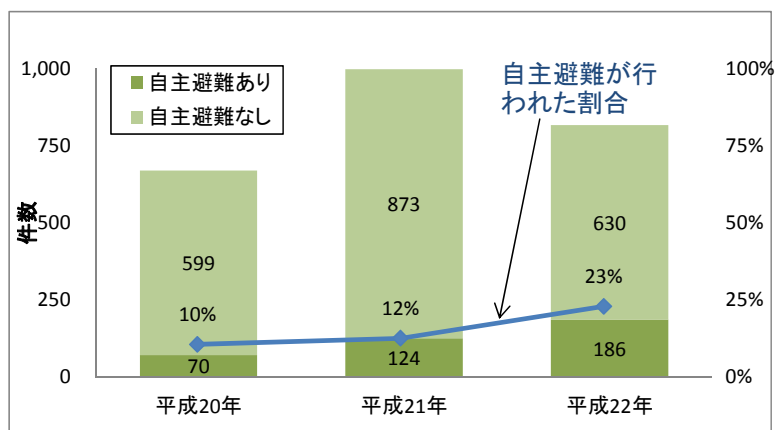


図 6-5 土砂災害発生時の自主避難の件数と割合 (H20-22)

表 6-4 土砂災害発生時の自主避難時の有無 (H20-22)

	自主避難あり	自主避難なし	全件数	ありの割合
平成20年	70	599	669	10%
平成21年	124	873	997	12%
平成22年	186	630	816	23%

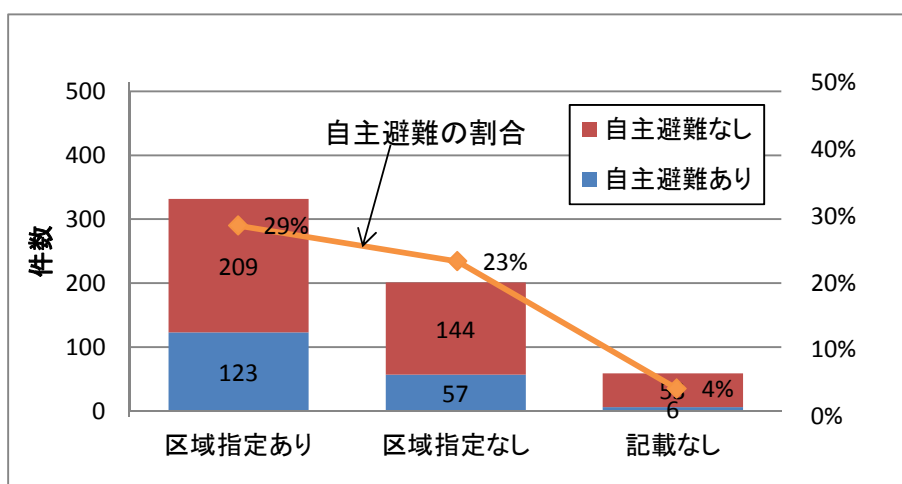


図 6-6 土砂災害警戒区域の指定の有無と自主避難の関係 (H22)

表 6-5 土砂災害警戒区域の指定状況と自主避難の有無 (H20-22)

土砂災害あり816件 (がけ崩れ・土石流)		自主避難			
		自主避難あり	自主避難なし	不明、記載なし	計
区域指定	区域指定あり	123	209	98	430
	区域指定なし	57	144	44	245
	記載なし	6	53	82	141
	計	186	406	224	816

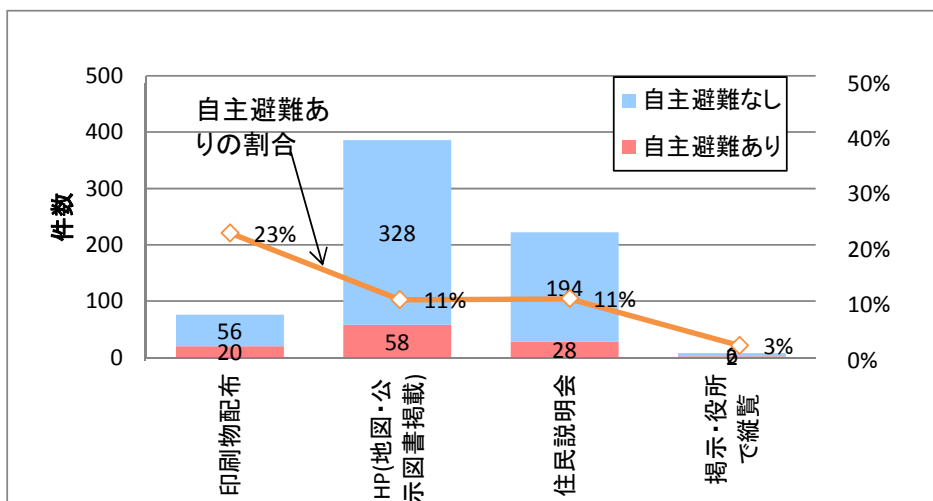


図 6-7 広報手段と自主避難の関係 (H22)

表 6-6 広報手段と自主避難の有無 (H20-22)

指定あり 852件	広報の方法(重複あり)			
	印刷物配布	HP(地図・公示図書掲載)	住民説明会	掲示・役所で縦覧
自主避難あり	20	58	28	2
自主避難なし	56	328	194	6
その他	11	143	29	66
計	87	529	251	74

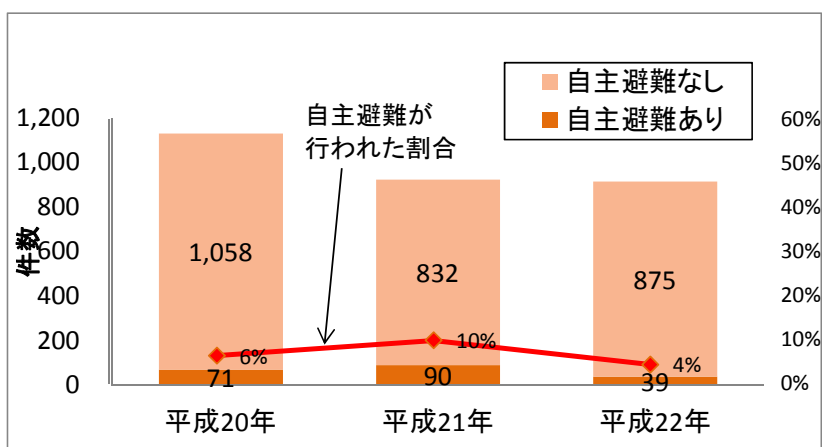


図 6-8 土砂災害警戒情報発表時に自主避難が行われた割合 (H20-22)

表 6-7 土砂災害警戒情報発表時の自主避難の有無 (H20-22)

年次	自主避難あり	自主避難なし	全件数	ありの割合
平成20年	71	1,058	1,129	6%
平成21年	90	832	922	10%
平成22年	39	875	914	4%